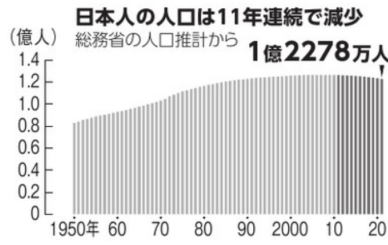


# 少子化 保育現場に危機

## 定員割れ 収入減に悩む施設も

少子化が子育て環境を一変させている。足りなかったはずの保育施設は定員を満たせず、存続が危ぶまれる自治体も出始めた。無関係に思える都市部でも、20年後には少子化の渦にのみ込まれる。縮む日本でこれから何が起きるのか。

▼1面参照



本州最北端、下北半島に位置する青森県東通村。認

定こども園「ひがしどおり」は人口6千人、1333年の歴史がある村で唯一の保育施設だ。保育園や幼稚園はこの地にない。4歳の子どもたちが給食のコロッケを食べていた。「ねえ、このコロッケ、おもしろくない？」と男の子の小さな声。普段はコロナ対策で黙食という。2012年に開園。3年前まで子どもは200人を超えていたが、いまは3分の1ほど減って140人。昨年3〜5歳児のクラスが一つずつ減った。「10年経ったら、園の子どもたちは100人は切るでしょう」。園長の坂崎隆浩さん(62)の表情は厳しい。園児の減少は収入減となつて園の運営を直撃する。存続を模索する園は今年4月、使わなくなった空き教室に「TAOTAO」という看板をかけた。TAOTAOは、発達に



①認定こども園「ひがしどおり」で、給食のパンを食べる子どもたち  
②空き教室を使って4月から始めた児童発達支援事業所「TAOTAO」＝5月31日、青森県東通村

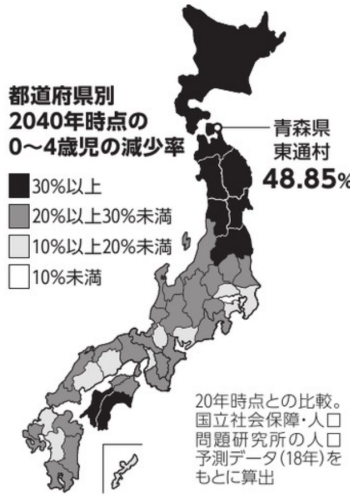
子どもの支援拠点として園が位置づける児童発達支援事業所だ。体操や音楽療法のプログラムを提供し、日常生活や集団生活をススム

ズに送れるように後押しする。県立の特別支援学校とも連携し、難聴の子も身近な場所で支援を受けられるようにしている。経営の安定化には、新たな事業の黒字化が欠かせない。そのためにも子どもを預かるだけでなく、幅広い子育て支援ができる拠点への変革を目指す。イメージ

## 「待機児童解消」から一転

待機児童対策が急務だった保育の現場は、少子

化の加速で存続が消滅の岐路に立たされている。



危険感を示すデータが今年3月、公表された。厚生労働省の調査研究で、全国の保育園やこども園など(9493施設が回答)に、子どもの減少によって施設の運営維持が難しくなるかどうかを聞いたところ、「現在影響がある」と回答したのは12.2%、今後生じる可能性がある「今は55.7%に上った。先行きは一層厳しい。保育施設が一つだけといった

自治体が直面しているような課題は、今後20年のうちに全国の大半の地域が経験する、との見方がある。国立社会保障・人口問題研究所が2018年に公表した地域別の人口推計によると、青森県では30年、0〜4歳の子どもが20年と比べて約24%減る。その10年後の40年、0〜4歳の子どもが20年と比べて20%以上減るのは、全国の35道府県に広がる。首都圏の埼玉、千葉、神奈川県でさえ15%前後の減少が見込まれ、1桁台の減少でおさまるのは東京都(7%減)のみだ。

関西大学の山縣文治教授(子ども家庭福祉学)は「若い世代の生活には医療、保育、教育のどれも必要。それがなくなれば、住める地域を求めて移動するだろう。住むのを諦めるを得ない地域が全国で出てくる時代が来るかも知れない」と話す。

## 対策から30年 歯止めきかず

政府が少子化を課題として捉え始めたのは1990年。前年の合計特殊出生率が1.57となり、戦後最低だった66年の「ひのえうま」の1.58を下回ったからだ。「1.57ショック」と騒がれた。その後、対策に取り組んできたが、30年以上経っても歯止めがからない。内閣府の国際調査(21年発表)で「自分の国が子育て

しやすい国だと思うか」と尋ねると、「そう思う」と答えた割合はスウェーデン97.1%、フランス82.0%、ドイツ77.0%に對し、日本は38.3%と大きな開きがあった。国立社会保障・人口問題研究所のまとめでは、日本が子育てに支えてくる予算規模は近年、増額されているが、対GDP比で1.73%(19年度)。フランス

## 「一つの施策で回復しない」

2.88%、ドイツ2.39%、スウェーデン3.40%(いずれも17年度)との差は大きい。少子化対策に詳しい中京大の松田茂樹教授(家族社会学)は、日本では保育施設の整備などが進んだ一方、現金給付が不足していると指摘。「教育費をはじめ経済負担を懸念し、希望する子どもの数を持たない場合が多い。児童手当など

現金給付の予算を拡充するべきだ」という。都市と地方といった地域の状況に応じた対策も必要とし、「これまでのデータを分析すると、『目玉政策』のような一つの施策で出生数は回復しない。結婚に至るまでの出会いの支援も含め、様々な政策を講じていかないといけない」と話す。(久永隆一、石川友恵)